



総 情 上 第 8 7 号
平成 2 0 年 6 月 4 日

各都道府県市町村担当部長 殿
各 指 定 都 市 担 当 局 長 殿

総務省情報通信政策局地上放送課長 吉田 博史

地上デジタルテレビ放送への全面移行に関する住民に対する 周知広報について（協力依頼）

各地方公共団体におかれては、地上デジタルテレビ放送の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

平成 2 3 年（2 0 1 1 年）7 月 2 4 日までに、今のテレビ放送（アナログテレビ放送）は終了し、地上デジタルテレビ放送に全面移行します。それ以降は、アナログテレビ受信機については、そのままではテレビ放送を見ることはできなくなります。

テレビ放送は、広く国民に普及した身近な情報入手手段であることから、総務省では放送事業者等の関係者とともにデジタル放送への円滑な移行を図るための周知広報活動を実施してきているところです。

しかしながら、本年 3 月に総務省が実施した調査によれば、依然として多くの国民が平成 2 3 年にアナログ放送が終了することを知らないことが判明するなど、一層の周知広報活動が必要な状況にあります。

このため、総務省ではこれまでの取り組みに加えて、昨年も実施した社団法人デジタル放送推進協会との共催による全国各地を巡回する“地デジ準備全国キャラバン”の拡充や今秋を目途に全国 1 0 か所程度にテレビ受信者支援センター（仮称）を設置し各総合通信局と連携したきめ細かな視聴者対応を行っていくなど国民の相談に対する体制の拡充を図っていくこととしています。キャラバンでは昨年実施できなかった都道府県を中心にできるだけ多くの地域を訪問する予定としております。

また、放送事業者においても高い訴求力を生かして放送による周知広報の強化に取り組んでいくこととしています。

これまで過去 2 回、総務省自治行政局自治政策課長及び情報通信政策局地上放送課長の連名により地上デジタルテレビ放送の周知広報に関する協力依頼をさせていただき（平成 1 9 年 3 月 1 4 日付け総情上第 5 1 号及び平成 1 8 年 4 月 2 7 日付け総情上第 1 0 0 号）、各地方公共団体におかれては、ポスターの掲出やパンフレットの備付け、広報誌への広報記事の掲載などご協力いただいているところですが、引き続き地上デジタル放送の推進にご協力いただきたいと考えております。

つきましては、貴都道府県におかれては、管内市町村に対し、下記の事項についてご協力いただけるよう、協力要請願います。引き続き地上デジタル放送への全面移行に向けてご協力をお願いいたします。

なお、パンフレット等が必要な場合には総務省から送付させていただきますので必要部数等をお知らせいただきますようお願いいたします。

記

1. 広報誌への広報記事の掲載

完全移行の 3 年前にあたる本年 7 月 2 4 日や 1 0 0 0 日前にあたる 1 0 月 2 7

日前後に、市町村が発行する公報誌への別添 1 の広報記事の掲載についてご協力いただけるよう、協力要請願います。

2. Dpa ウェブサイトの活用

1. の協力要請に合わせて社団法人デジタル放送推進協会（Dpa）のウェブサイト(<http://www.dpa.or.jp/>)についても紹介いただきますようお願いいたします。このウェブサイトでは、地上デジタル放送の視聴エリアの目安（エリアの目安）をはじめとする別添 2 に掲げる情報について情報提供を行っております。

住民にとって身近な各市町村にも地上デジタル放送に関する視聴者からの相談が多く寄せられることが予想されるところ、総務省のウェブサイト(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/whatsnew/digital-broad/index.html)と合わせてデジタル放送についての情報源として広報記事への掲載やホームページとのリンクの設定などご活用いただきたいと考えております。

【担当課】

総務省情報通信政策局地上放送課
安藤、市田

T E L : 03-5253-5792

E-mail : h.ichida@soumu.go.jp